



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 岩手銀行

上場取引所 東

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司 TEL 019-623-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日 特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,520	2.8	6,329	23.5	4,186	24.2
2018年3月期	47,168	2.8	8,283	4.6	5,523	45.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,221百万円 (%) 2018年3月期 6,158百万円 (19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	233.71	225.14	2.0	0.1	13.0
2018年3月期	308.69	276.91	2.7	0.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,509,420	200,944	5.7	11,204.80
2018年3月期	3,556,832	203,378	5.7	11,346.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 200,735百万円 2018年3月期 203,174百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	72,957	70,537	12,796	393,330
2018年3月期	56,002	39,533	1,598	408,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		35.00		35.00	70.00	1,253	22.6	0.6
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	1,254	29.9	0.6
2020年3月期(予想)		35.00		35.00			31.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	10.3	1,700	25.6	94.89
通期	6,000	5.1	4,000	4.4	223.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,497,786 株	2018年3月期	18,497,786 株
期末自己株式数	2019年3月期	582,641 株	2018年3月期	591,034 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,913,396 株	2018年3月期	17,892,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,713	4.1	6,418	19.9	4,469	18.3
2018年3月期	41,954	1.1	8,017	6.7	5,474	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	249.48	240.34
2018年3月期	305.73	274.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,507,706	196,317	5.5	10,946.54
2018年3月期	3,554,548	198,405	5.5	11,068.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 196,109百万円 2018年3月期 198,202百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	19.1	1,800	34.4	100.47
通期	5,900	8.0	4,000	10.4	223.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 役員の変動	22

【参考資料】 2018年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当期は、2016年度から2018年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン2nd stage～The・イノベーション～」の最終年度として、地域の中小企業の皆さまを中心としたお取引先企業の業績の改善や向上に向けた各種支援のほか、個人のお客さまに対しては安定的な資産形成や利便性向上に向けた商品・サービスの提供に注力してまいりました。また、震災復興からのさらなる発展へ向かう取組みを支援するとともに、地域の次世代を支える新たな産業の育成・振興にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益などのその他経常収益が増加したことなどにより、前期比13億52百万円増収の485億20百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が増加したことなどにより、前期比33億6百万円増加の421億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比19億54百万円減益の63億29百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同13億37百万円減益の41億86百万円となりました。

2019年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少等を織り込み、連結経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益59億円、当期純利益40億円を予想しております。

(2) 財政状態の概況

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことから、前期末比625億円減少し、期末残高は3兆2,175億円となりました。

また、預り資産は、保険や公共債の残高が増加したことから、前期末比164億円増加し、期末残高は2,883億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことから、前期末比424億円増加し、1兆7,950億円となりました。

有価証券は、国債等の運用残高が減少したことから、前期末比798億円減少し、期末残高は1兆2,190億円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等により729億57百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により705億37百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還等により127億96百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比151億95百万円減少し、3,933億30百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は35円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は70円となります。また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金70円（うち中間配当金35円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	408,997	394,250
買入金銭債権	4,276	5,630
金銭の信託	7,982	12,775
有価証券	1,298,807	1,219,001
貸出金	1,752,658	1,795,099
外国為替	2,497	2,158
その他資産	60,027	62,628
有形固定資産	17,309	16,971
建物	5,887	5,952
土地	8,884	8,861
リース資産	236	121
建設仮勘定	157	—
その他の有形固定資産	2,143	2,036
無形固定資産	1,241	1,038
ソフトウェア	1,081	908
リース資産	94	111
その他の無形固定資産	65	19
退職給付に係る資産	4,542	4,523
繰延税金資産	489	421
支払承諾見返	7,263	7,828
貸倒引当金	△9,261	△12,909
資産の部合計	3,556,832	3,509,420
負債の部		
預金	3,076,774	2,953,676
譲渡性預金	203,346	263,846
コールマネー及び売渡手形	2,337	2,219
債券貸借取引受入担保金	4,133	6,514
借入金	13,602	42,404
外国為替	7	0
新株予約権付社債	10,624	—
その他負債	21,949	21,007
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,944	2,133
役員退職慰労引当金	18	18
睡眠預金払戻損失引当金	450	391
偶発損失引当金	226	249
繰延税金負債	10,748	8,160
支払承諾	7,263	7,828
負債の部合計	3,353,453	3,308,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	151,236	154,162
自己株式	△2,988	△2,945
株主資本合計	166,004	168,973
その他有価証券評価差額金	41,696	37,030
繰延ヘッジ損益	△3,358	△3,939
退職給付に係る調整累計額	△1,167	△1,327
その他の包括利益累計額合計	37,170	31,762
新株予約権	203	208
純資産の部合計	203,378	200,944
負債及び純資産の部合計	3,556,832	3,509,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	47,168	48,520
資金運用収益	31,267	30,779
貸出金利息	17,815	17,623
有価証券利息配当金	13,404	13,097
コールローン利息及び買入手形利息	△4	10
預け金利息	31	31
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	8,250	8,503
その他業務収益	4,402	4,242
その他経常収益	3,249	4,994
償却債権取立益	1	30
その他の経常収益	3,247	4,963
経常費用	38,885	42,191
資金調達費用	1,254	1,238
預金利息	510	428
譲渡性預金利息	14	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	9
債券貸借取引支払利息	66	144
借入金利息	69	82
その他の支払利息	574	561
役務取引等費用	3,112	3,245
その他業務費用	5,521	5,219
営業経費	28,108	27,088
その他経常費用	888	5,399
貸倒引当金繰入額	597	4,550
その他の経常費用	290	849
経常利益	8,283	6,329
特別利益	47	25
固定資産処分益	47	25
特別損失	265	101
固定資産処分損	84	25
減損損失	180	75
税金等調整前当期純利益	8,065	6,252
法人税、住民税及び事業税	3,043	2,390
法人税等調整額	△498	△325
法人税等合計	2,544	2,065
当期純利益	5,520	4,186
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	4,186

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,520	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△4,666
繰延ヘッジ損益	△3	△581
退職給付に係る調整額	362	△160
その他の包括利益合計	638	△5,408
包括利益	6,158	△1,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,161	△1,221
非支配株主に係る包括利益	△3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,502	146,965	△3,117	161,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,523		5,523
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却		6		130	136
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	164	4,271	128	4,564
当期末残高	12,089	5,666	151,236	△2,988	166,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	41,417	△3,355	△1,530	36,532	156	159	198,288
当期変動額							
剰余金の配当							△1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,523
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却							136
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	278	△3	362	638	46	△159	525
当期変動額合計	278	△3	362	638	46	△159	5,089
当期末残高	41,696	△3,358	△1,167	37,170	203	—	203,378

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,666	151,236	△2,988	166,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,253		△1,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,186		4,186
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△6	47	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,925	43	2,969
当期末残高	12,089	5,666	154,162	△2,945	168,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,696	△3,358	△1,167	37,170	203	203,378
当期変動額						
剰余金の配当						△1,253
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,186
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,666	△581	△160	△5,408	5	△5,403
当期変動額合計	△4,666	△581	△160	△5,408	5	△2,433
当期末残高	37,030	△3,939	△1,327	31,762	208	200,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,065	6,252
減価償却費	2,064	1,939
減損損失	180	75
貸倒引当金の増減(△)	354	3,648
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△62	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	328	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△118	△59
資金運用収益	△31,267	△30,779
資金調達費用	1,254	1,238
有価証券関係損益(△)	△774	△3,045
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△159	182
為替差損益(△は益)	876	△806
固定資産処分損益(△は益)	37	0
貸出金の純増(△)減	△47,908	△42,441
預金の純増減(△)	23,861	△123,098
譲渡性預金の純増減(△)	△15,138	60,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△499	28,801
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1	△449
コールローン等の純増(△)減	△1,425	△1,354
コールマネー等の純増減(△)	△3,272	△117
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,003	2,380
外国為替(資産)の純増(△)減	△623	339
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	△7
資金運用による収入	31,910	31,558
資金調達による支出	△1,353	△1,370
その他	△24,285	△2,625
小計	△54,999	△69,237
法人税等の支払額	△1,637	△3,740
法人税等の還付額	634	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,002	△72,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△996,634	△660,301
有価証券の売却による収入	43,759	30,230
有価証券の償還による収入	997,607	707,011
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,827	△1,156
有形固定資産の売却による収入	75	58
有形固定資産の除却による支出	△62	△21
無形固定資産の取得による支出	△353	△220
資産除去債務の履行による支出	△29	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,533	70,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△11,054
リース債務の返済による支出	△487	△485
配当金の支払額	△1,252	△1,253
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△12,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,054	△15,195
現金及び現金同等物の期首残高	426,580	408,526
現金及び現金同等物の期末残高	408,526	393,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

なお、当行グループは、従来、報告セグメントが「銀行業」のみであったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「リース業」について量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,423	3,996	47,419	1,100	48,520	—	48,520
セグメント間の内部経常収益	288	332	620	412	1,033	△ 1,033	—
計	43,711	4,329	48,040	1,512	49,553	△ 1,033	48,520
セグメント利益又は損失(△)	6,421	△ 151	6,269	294	6,564	△ 235	6,329
セグメント資産	3,507,704	12,026	3,519,730	9,792	3,529,522	△20,102	3,509,420
セグメント負債	3,311,196	7,987	3,319,183	4,245	3,323,429	△14,953	3,308,475
その他の項目							
減価償却費	1,885	53	1,938	1	1,939	—	1,939
資金運用収益	30,989	0	30,989	53	31,043	△ 263	30,779
資金調達費用	1,237	31	1,268	1	1,269	△ 31	1,238
税金費用	1,873	54	1,928	137	2,065	—	2,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,529	—	1,529	—	1,529	10	1,539

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	11,346.27	11,204.80
1株当たり当期純利益	円	308.69	233.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	276.91	225.14

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	203,378	200,944
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	203	208
(うち新株予約権)	百万円	203	208
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	203,174	200,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,906	17,915

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,523	4,186
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,523	4,186
普通株式の期中平均株式数	千株	17,892	17,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,053	681
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	2,010	634
(うち新株予約権)	千株	43	46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	408,958	394,214
現金	24,955	26,154
預け金	384,002	368,059
買入金銭債権	4,276	5,630
金銭の信託	7,982	12,775
有価証券	1,301,577	1,221,926
国債	326,975	239,026
地方債	331,192	342,427
社債	301,254	300,388
株式	56,506	48,075
その他の証券	285,648	292,008
貸出金	1,755,954	1,799,308
割引手形	4,781	4,066
手形貸付	67,749	55,922
証書貸付	1,494,201	1,543,432
当座貸越	189,222	195,887
外国為替	2,497	2,158
外国他店預け	2,497	2,158
買入外国為替	0	—
その他資産	47,700	49,394
前払費用	80	88
未収収益	3,449	3,304
金融商品等差入担保金	8,370	9,453
金融派生商品	227	77
その他の資産	35,572	36,471
有形固定資産	16,719	16,448
建物	5,863	5,932
土地	8,777	8,754
リース資産	253	119
建設仮勘定	157	—
その他の有形固定資産	1,666	1,642
無形固定資産	1,213	1,020
ソフトウェア	1,054	890
リース資産	94	111
その他の無形固定資産	65	19
前払年金費用	6,233	6,230
支払承諾見返	7,263	7,828
貸倒引当金	△5,830	△9,232
資産の部合計	3,554,548	3,507,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	3,080,151	2,957,423
当座預金	54,514	52,265
普通預金	1,736,486	1,718,876
貯蓄預金	57,752	58,301
通知預金	1,757	1,492
定期預金	1,158,805	1,049,902
定期積金	17,146	17,306
その他の預金	53,686	59,277
譲渡性預金	208,996	269,446
コールマネー	2,337	2,219
債券貸借取引受入担保金	4,133	6,514
借入金	13,217	42,319
借入金	13,217	42,319
外国為替	7	0
売渡外国為替	7	—
未払外国為替	0	0
新株予約権付社債	10,624	—
その他負債	15,819	14,635
未払法人税等	1,899	469
未払費用	2,527	2,317
前受収益	455	452
給付補填備金	3	2
金融派生商品	4,871	5,891
リース債務	787	440
資産除去債務	176	130
その他の負債	5,099	4,930
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	1,630	1,613
睡眠預金払戻損失引当金	450	391
偶発損失引当金	226	249
繰延税金負債	11,258	8,722
支払承諾	7,263	7,828
負債の部合計	3,356,142	3,311,388
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	146,038	149,247
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	138,760	141,969
固定資産圧縮積立金	967	943
別途積立金	128,080	133,080
繰越利益剰余金	9,713	7,945
自己株式	△2,988	△2,945
株主資本合計	159,951	163,202
その他有価証券評価差額金	41,609	36,846
繰延ヘッジ損益	△3,358	△3,939
評価・換算差額等合計	38,250	32,906
新株予約権	203	208
純資産の部合計	198,405	196,317
負債及び純資産の部合計	3,554,548	3,507,706

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	41,954	43,713
資金運用収益	31,241	30,989
貸出金利息	17,788	17,605
有価証券利息配当金	13,406	13,325
コールローン利息	△4	10
預け金利息	31	31
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	7,201	7,483
受入為替手数料	2,334	2,484
その他の役務収益	4,867	4,999
その他業務収益	267	282
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	241	282
金融派生商品収益	25	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	3,244	4,957
株式等売却益	2,317	4,225
金銭の信託運用益	159	20
その他の経常収益	766	711
経常費用	33,937	37,294
資金調達費用	1,251	1,237
預金利息	510	428
譲渡性預金利息	15	12
コールマネー利息	18	9
債券貸借取引支払利息	66	144
借用金利息	65	81
金利スワップ支払利息	547	545
その他の支払利息	27	15
役務取引等費用	3,483	3,638
支払為替手数料	356	350
その他の役務費用	3,126	3,288
その他業務費用	1,881	1,808
外国為替売買損	151	485
国債等債券売却損	3	79
国債等債券償還損	1,725	1,228
金融派生商品費用	—	14
その他の業務費用	0	0
営業経費	26,869	25,848
その他経常費用	451	4,761
貸倒引当金繰入額	181	4,032
貸出金償却	0	0
株式等売却損	56	126
株式等償却	0	29
金銭の信託運用損	—	202
債権売却損	19	35
その他の経常費用	193	335
経常利益	8,017	6,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	47	25
固定資産処分益	47	25
特別損失	262	101
固定資産処分損	81	25
減損損失	180	75
税引前当期純利益	7,802	6,342
法人税、住民税及び事業税	2,863	2,233
法人税等調整額	△535	△360
法人税等合計	2,327	1,872
当期純利益	5,474	4,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	989	124,080	9,469	141,817	△2,986	155,732
当期変動額						
剰余金の配当			△1,253	△1,253		△1,253
固定資産圧縮積立金の積立	14		△14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△37		37	—		—
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—
当期純利益			5,474	5,474		5,474
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△22	4,000	244	4,221	△2	4,219
当期末残高	967	128,080	9,713	146,038	△2,988	159,951

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	41,389	△3,355	38,034	156	193,923
当期変動額					
剰余金の配当					△1,253
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					5,474
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	220	△3	216	46	263
当期変動額合計	220	△3	216	46	4,482
当期末残高	41,609	△3,358	38,250	203	198,405

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	967	128,080	9,713	146,038	△2,988	159,951
当期変動額						
剰余金の配当			△1,253	△1,253		△1,253
固定資産圧縮積立金の積立	10		△10	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△34		34	—		—
別途積立金の積立		5,000	△5,000	—		—
当期純利益			4,469	4,469		4,469
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分			△6	△6	47	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△23	5,000	△1,768	3,208	43	3,251
当期末残高	943	133,080	7,945	149,247	△2,945	163,202

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	41,609	△3,358	38,250	203	198,405
当期変動額					
剰余金の配当					△1,253
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,469
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,763	△581	△5,344	5	△5,339
当期変動額合計	△4,763	△581	△5,344	5	△2,087
当期末残高	36,846	△3,939	32,906	208	196,317

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当ありません

(2) その他役員の異動

①新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

2019年6月21日定時株主総会に諮られる新任取締役（監査等委員である取締役を除く）

石川 健 正 （現 執行役員東京営業部長）

柿 木 康 孝 （現 執行役員人事部長）

*石川健正氏、柿木康孝氏の両氏は株主総会後の取締役会で常務取締役に就任予定です。

②退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

2019年6月21日定時株主総会終結をもって退任予定

菊 地 美貴男 （現 常務取締役）

高 橋 博 昭 （現 常務取締役）

*菊地美貴男氏は関連会社役員に就任する予定です。

*高橋博昭氏は取締役監査等委員に就任する予定です。

③新任取締役（監査等委員である取締役）候補者

2019年6月21日定時株主総会に諮られる新任取締役（監査等委員である取締役）

高 橋 博 昭 （現 常務取締役）

(3) 補欠取締役の異動

新任補欠取締役（監査等委員である取締役）候補者

2019年6月21日定時株主総会に諮られる新任補欠取締役（監査等委員である取締役）

渡 辺 正 和 （現 弁護士）

*法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えるものです。

(4) 執行役員の異動

①常務執行役員への昇任予定者

2019年7月1日付 常務執行役員昇任予定

川 村 勝 浩 (現 執行役員本店営業部長)

*執行役員に委ねている執行権限を拡大し、経営(執行業務)のさらなる効率化を図るため、
現状の執行役員の上位職にあたる「常務執行役員」を新設するものです。

②新任執行役員予定者

2019年7月1日付 執行役員就任予定

伊 藤 敏 (現 理事水沢支店長)

岸 真 英 (現 審査部長)

③退任予定執行役員

2019年6月21日付 辞任予定

石 川 健 正 (現 執行役員東京営業部長)

柿 木 康 孝 (現 執行役員人事部長)

*石川健正氏、柿木康孝氏の両氏は株主総会後の取締役会で常務取締役に就任予定です。

(5) 2019年6月21日以降の役員体制 (予定)

代表取締役会長	高橋 真裕
代表取締役頭取	田口 幸雄
常務取締役	三浦 茂樹
常務取締役	佐藤 求
常務取締役	佐々木 泰司
常務取締役	石川 健正 (新任)
常務取締役	柿木 康孝 (新任)
取締役 (社外取締役)	三浦 宏
取締役 (社外取締役)	高橋 温
取締役 (社外取締役)	宇部 文雄
取締役監査等委員	千葉 祐嗣
取締役監査等委員	高橋 博昭 (新任)
取締役監査等委員 (社外取締役)	小原 忍
取締役監査等委員 (社外取締役)	吉田 瑞彦
取締役監査等委員 (社外取締役)	菅原 悦子
常務執行役員	川村 勝浩 (昇任 7/1付)
執行役員	佐々木 安浩
執行役員	新里 真士
執行役員	岩山 徹
執行役員	伊藤 敏 (新任 7/1付)
執行役員	岸 真英 (新任 7/1付)

以上

経 歴

新役職名 常務取締役
 氏 名 石 川 健 正 (イシカワ ケンセイ)
 出身地 岩手県北上市
 最終学歴 1984年 3月 岩手大学人文社会学部卒業
 生年月日 1961年 5月27日
 略 歴 1984年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2006年 2月 同 市場金融部長代理
 2009年 6月 同 市場金融部副部長
 2010年 6月 同 一戸支店長
 2013年 4月 同 市場金融部長
 2016年 6月 同 東京営業部長
 2016年 7月 同 執行役員東京営業部長

新役職名 常務取締役
 氏 名 柿 木 康 孝 (カキキ ヤスタカ)
 出身地 岩手県雫石町
 最終学歴 1983年 3月 東海大学政経学部卒業
 生年月日 1960年 4月14日
 略 歴 1983年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2001年10月 同 人事部長代理
 2008年 4月 同 一戸支店長
 2010年 6月 同 中ノ橋支店長
 2013年 6月 同 人事部長
 2015年 4月 同 水沢支店長
 2016年 4月 同 理事水沢支店長
 2017年 4月 同 執行役員北上支店長
 2018年 4月 同 執行役員人事部長

新役職名 取締役監査等委員
 氏 名 高 橋 博 昭 (タカハシ ヒロアキ)
 出身地 岩手県花巻市
 最終学歴 1984年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
 生年月日 1961年 1月29日
 略 歴 1984年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2007年 4月 同 本店営業部長代理兼営業渉外課長
 2009年 4月 同 平舘支店長
 2011年 6月 同 審査部長
 2014年 6月 同 東京営業部長
 2014年 7月 同 執行役員東京営業部長
 2016年 6月 同 常務取締役

新役職名 補欠の取締役監査等委員
 氏 名 渡 辺 正 和 (ワタナベ マサカズ)
 出 身 地 岩手県釜石市
 最終学歴 1992年 3月 東北大学法学部卒業
 生年月日 1969年 7月17日
 略 歴 1996年 4月 日本弁護士連合会登録
 1999年 4月 渡辺正和法律事務所開設(現任)
 2012年 4月 岩手弁護士会会長
 2012年 4月 日本弁護士連合会理事
 2016年10月 盛岡家庭裁判所家事調停委員(現任)

新役職名 常務執行役員
 氏 名 川 村 勝 浩 (カワムラ カツヒロ)
 出 身 地 岩手県花巻市
 最終学歴 1983年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
 生年月日 1960年 8月27日
 略 歴 1983年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2004年 4月 同 市場金融部長代理
 2006年 2月 同 青森支店長
 2008年 4月 同 江刺支店長
 2011年 6月 同 大船渡支店長
 2013年 6月 同 八戸営業部長
 2015年 4月 同 地域サポート部長
 2015年 7月 同 執行役員地域サポート部長
 2016年 4月 同 執行役員本店営業部長

新役職名 執行役員
 氏 名 伊 藤 敏 (イトウ サトシ)
 出 身 地 岩手県奥州市
 最終学歴 1984年 3月 国際商科大学商学部卒業
 生年月日 1961年11月 1日
 略 歴 1984年 4月 株式会社岩手銀行入行
 2005年10月 同 本店営業部長代理
 2006年 4月 同 本店営業部営業渉外課長
 2007年 4月 同 久慈支店長
 2010年10月 同 雫石支店長
 2013年 4月 同 本町支店長
 2015年 6月 同 大船渡支店長
 2017年 4月 同 理事水沢支店長

新役職名	執行役員
氏名	岸 真 英 (キシ シンエイ)
出身地	岩手県北上市
最終学歴	1987年 3月 東洋大学経済学部卒業
生年月日	1964年 8月13日
略 歴	1987年 4月 株式会社岩手銀行入行 2006年10月 同 東京支店副支店長 2007年 4月 同 東京営業部長代理 2009年 4月 同 巢子支店長 2012年10月 同 審査部審査役 2017年 4月 同 審査部長

以 上

2018年度 決算説明資料



Contents

I 2018年度決算の概要	ページ	II 2018年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 2019年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 2018年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度	公表計数との比較
	前年度比	増減率			
経常収益	43,713	1,759	4.1%	41,954	—
経常費用	37,294	3,357	9.8%	33,937	—
経常利益	6,418	△ 1,599	△ 19.9%	8,017	△ 1,082
当期純利益	4,469	△ 1,005	△ 18.3%	5,474	△ 731

- 経常収益は、前年度比17億円増加の437億円となりました。
(主な増収要因) ○ 株式などの有価証券売却益の増加
- 経常費用は、前年度比33億円増加の372億円となりました。
(主な増加要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信費用の増加
- 経常利益は、前年度比15億円(19.9%)減少の64億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比10億円(18.3%)減少の44億円となりました。
- 公表計数との比較では、経常利益、当期純利益ともに与信費用の増加などにより計画を下回りました。

(2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比66億円減少し526億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.14%上昇し2.25%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.24%低下し11.87%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となる予定です。

(4) 2019年度の業績予想

- 経常利益59億円、当期純利益40億円を予想しております。

2. 損益の状況

(単位:百万円)

	2018年度	前年度比	2017年度
経常収益	43,713	1,759	41,954
業務粗利益	32,075	△ 22	32,097
資金利益	29,756	△ 237	29,993
役務取引等利益	3,845	127	3,718
その他業務利益	△ 1,525	89	△ 1,614
(うち国債等債券損益)	△ 1,025	462	△ 1,487
経費(△)	25,370	△ 781	26,151
うち人件費	13,400	△ 294	13,694
うち物件費	10,525	△ 374	10,899
実質業務純益 ※1	6,705	760	5,945
コア業務純益 ※2	7,731	299	7,432
一般貸倒引当金繰入額(△)	536	587	△ 51
業務純益	6,169	173	5,996
臨時損益	249	△ 1,772	2,021
うち不良債権処理額(△)	3,598	3,338	260
うち株式等関係損益	4,070	1,810	2,260
経常利益	6,418	△ 1,599	8,017
特別損益	△ 76	138	△ 214
税金費用	1,872	△ 455	2,327
当期純利益	4,469	△ 1,005	5,474

<単体> ※増減は前年度比

■経常収益～437億円(+17億円)

有価証券売却益の増加を主因として17億円増加

■業務粗利益～320億円(△0.2億円)

前年度並み

■経費～253億円(△7億円)

人件費や物件費が減少したことにより7億円減少

■実質業務純益～67億円(+7億円)

経費の減少などにより7億円増加

■経常利益～64億円(△15億円)

実質業務純益や株式等関係損益は増加したものの、一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額などの与信費用が増加したことにより15億円減少

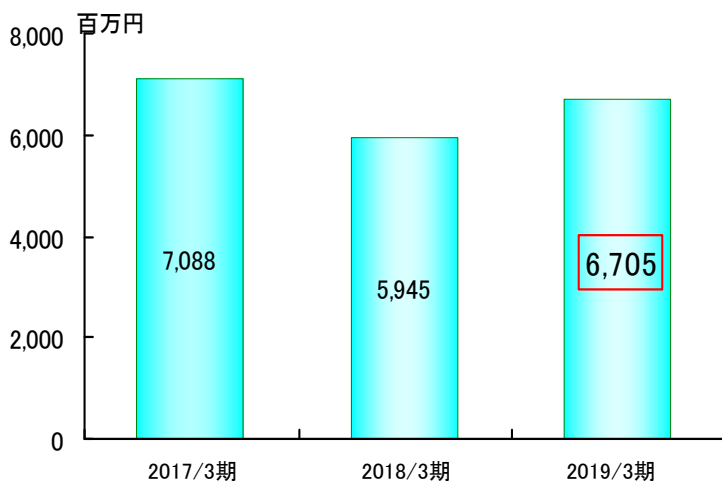
■当期純利益～44億円(△10億円)

上記要因により10億円減少

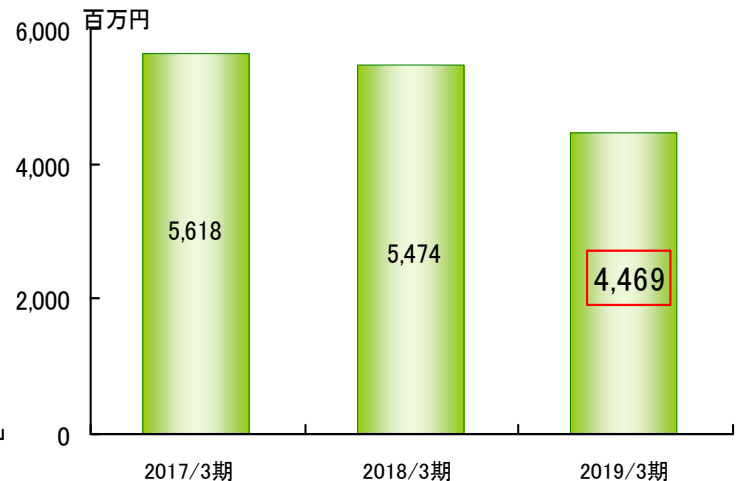
※1. 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費

※2. コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

実質業務純益の推移(単体)



当期純利益の推移(単体)



3. 貸出金

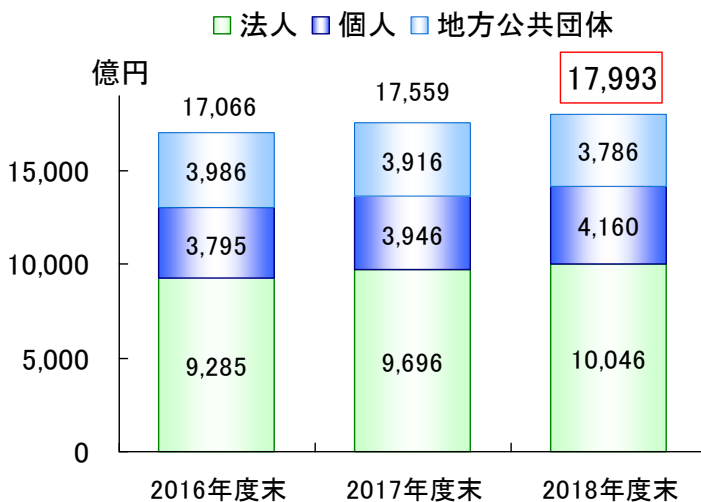
貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比434億円(2.4%)増加の1兆7,993億円となりました。また、平均残高は、同713億円(4.2%)増加の1兆7,638億円となりました。

(単位:億円、%)

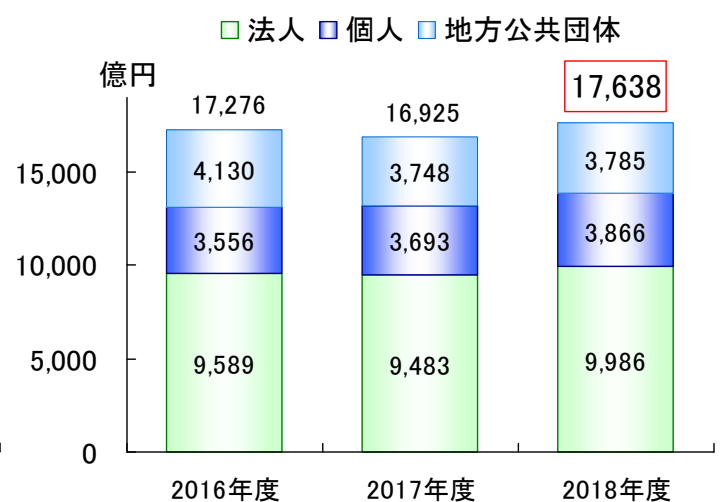
	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比 増減額	2017年度比 増減率
貸出金末残	17,066	17,559	17,993	434	2.4
貸出金平残	17,276	16,925	17,638	713	4.2

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



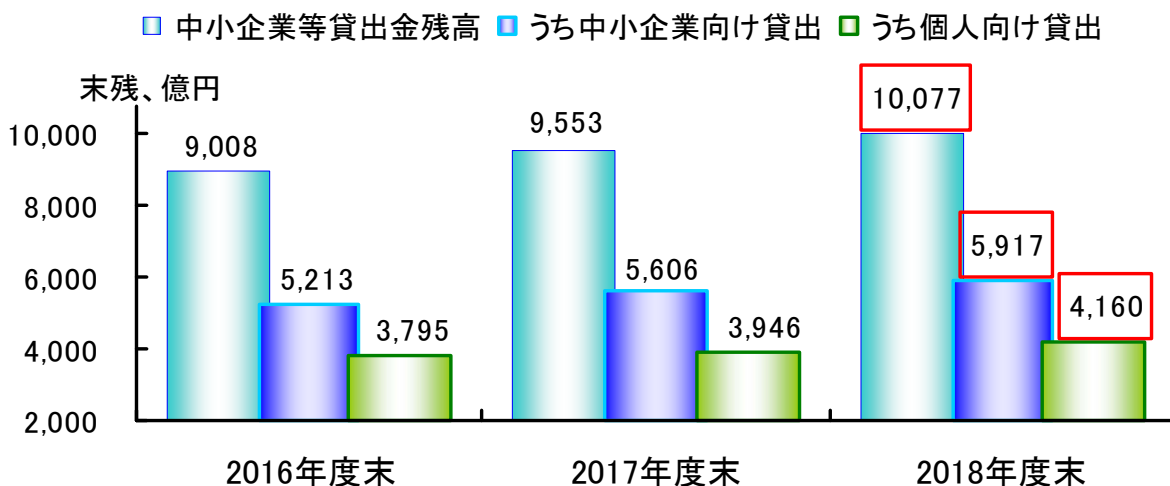
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比524億円増加の1兆77億円となりました。このうち、中小企業向け貸出金残高は、前年度比311億円増加の5,917億円、個人向け貸出金残高は、同214億円増加の4,160億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



4. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金や法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことから、前年度比623億円(1.8%)減少の3兆2,268億円となりました。

また、平均残高は、同230億円(0.7%)減少の3兆408億円となりました。

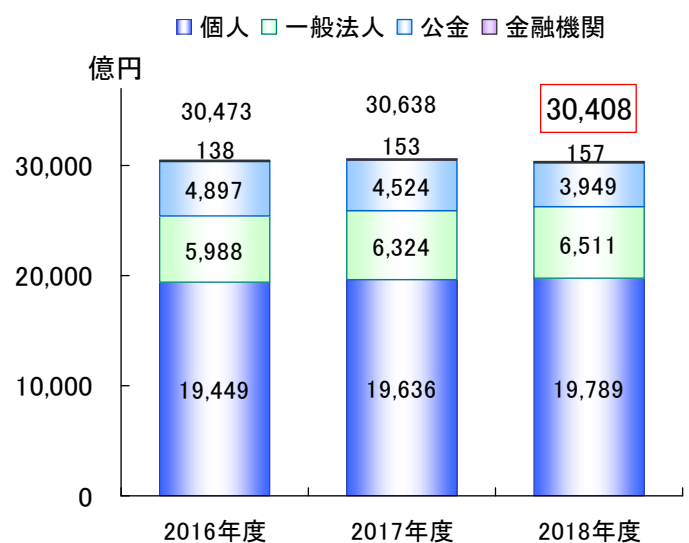
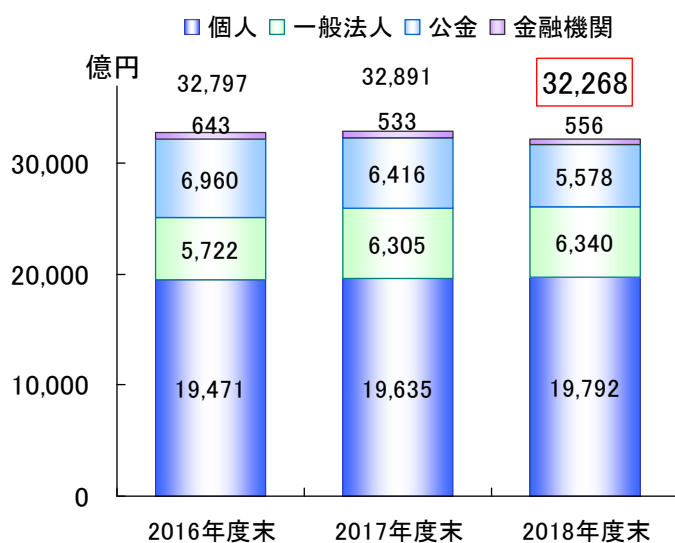
(単位:億円、%)

	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,797	32,891	32,268	△ 623	△ 1.8
預金等平残	30,473	30,638	30,408	△ 230	△ 0.7

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移

預金等平残の推移



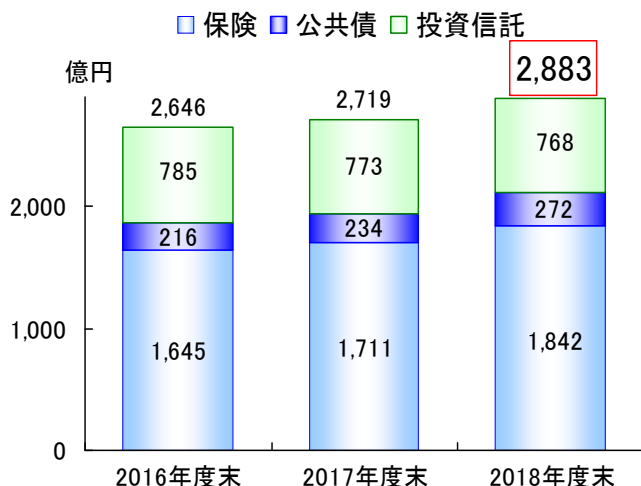
5. 預り資産

預り資産の残高は、保険や公共債の増加により、前年度比164億円増加の2,883億円となりました。また、期中販売額は565億円となり、前年度比31億円増加しました。

預り資産残高の推移

預り資産販売額

(単位:億円、%)



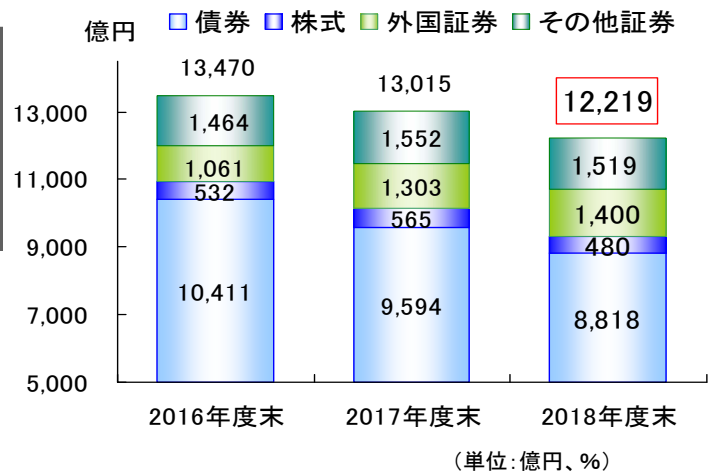
※保険については有効契約残高を記載しております。

	2018年度	2017年度比	
		増減額	増減率
販売合計	565	31	5.8%
投資信託	261	△ 30	△ 10.3%
公共債	68	4	6.2%
保険	235	57	32.0%

6. 有価証券

有価証券残高は、国債等の運用残高が減少したことなどにより、前年度比796億円(6.1%)減少の1兆2,219億円となりました。また、平均残高は、同713億円(5.1%)減少の1兆3,073億円となりました。

有価証券末残の推移



	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,470	13,015	12,219	△ 796	△ 6.1
有価証券平残	13,205	13,786	13,073	△ 713	△ 5.1

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

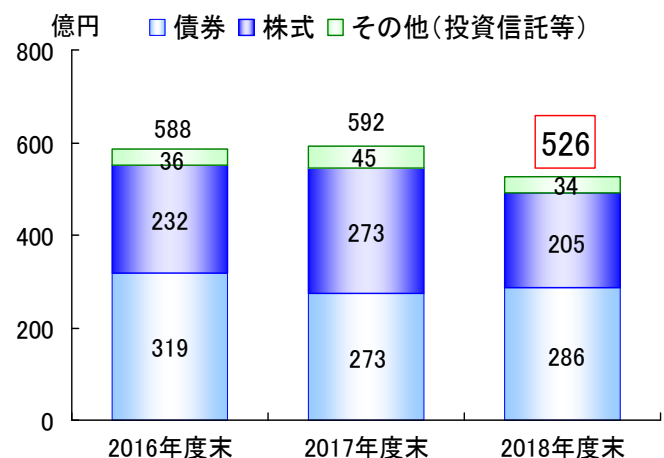
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比66億円減少し、526億円(うち債券286億円、株式205億円、投資信託等34億円)となりました。

(参考)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末
日経平均株価	18,909円	21,454円	21,205円
10年国債利回	0.065%	0.045%	△ 0.095%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策保有株式等の売却により株式等売却益が増加したことなどから、前年度比22億円増加の30億円となりました。

(単位: 百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比	
				増減額	増減率
国債等債券損益 A	△ 1,009	△ 1,487	△ 1,025	462	
売却益	546	241	282	41	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	17	3	79	76	
償還損(△)	1,538	1,725	1,228	△ 497	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等損益 B	1,149	2,260	4,070	1,810	
売却益	1,191	2,317	4,225	1,908	
売却損(△)	41	56	126	70	
償却(△)	—	0	29	29	
有価証券関係損益 A+B	140	773	3,044	2,271	

7. 与信費用

与信費用は、大口与信先に対する貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年度比39億円増加の41億円となりました。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2017年度比
与信費用	429	209	4,134	3,925
一般貸倒引当金繰入額	△ 278	△ 51	536	587
不良債権処理額	707	260	3,598	3,338
貸出金償却	9	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	407	232	3,496	3,264
偶発損失引当金繰入額	103	7	65	58
債権売却損	187	19	35	16
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	—	—	—	—

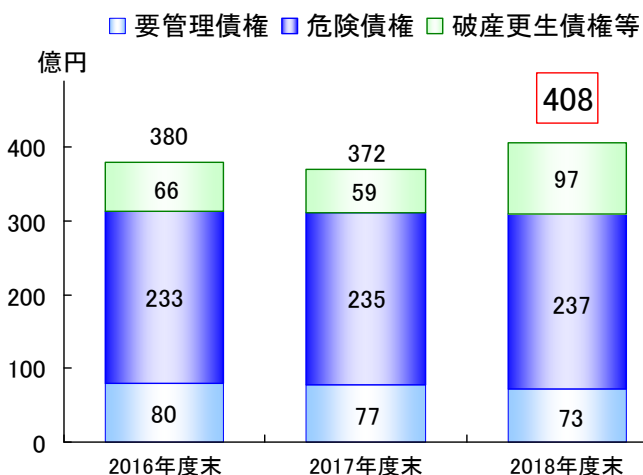
8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比36億円増加の408億円となりました。
また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年度比0.14ポイント上昇し、2.25%となりました。

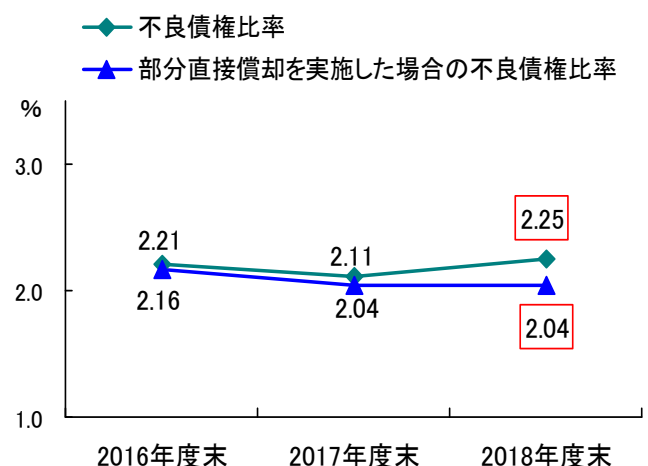
(単位:億円)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	59	97	38
危険債権	233	235	237	2
要管理債権	80	77	73	△ 4
合計	380	372	408	36

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.24%低下の11.87%
連結ベースで同0.28%低下の12.24%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2017年度末	2018年度末	2017年度末比
自己資本 (a)	1,580	1,609	29
コア資本に係る基礎項目	1,621	1,659	38
コア資本に係る調整項目(△)	41	50	9
リスクアセット (b)	13,040	13,550	510
自己資本比率 (a/b)	12.11%	11.87%	△ 0.24%

【連結】

(単位:億円)

	2017年度末	2018年度末	2017年度末比
自己資本 (a)	1,646	1,672	26
コア資本に係る基礎項目	1,679	1,711	32
コア資本に係る調整項目(△)	32	38	6
リスクアセット (b)	13,152	13,658	506
自己資本比率 (a/b)	12.52%	12.24%	△ 0.28%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度
配当金総額(A)	1,248	1,253	1,254
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	—
株主還元総額(C=A+B)	1,248	1,253	1,254
当期純利益(D)	5,618	5,474	4,469
配当性向(A÷D)	22.2%	22.8%	28.0%

11. 2019年度業績予想

2019年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少などを織り込み、経常利益59億円、当期純利益40億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	2019年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	2019年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	2,700	△ 641	5,900	△ 518
当期純利益	1,800	△ 945	4,000	△ 469

【連結】

経常利益	2,700	△ 311	6,000	△ 329
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	△ 586	4,000	△ 186

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 2018年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
経常収益	43,713	1,759	41,954
業務粗利益	32,075	△ 22	32,097
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,101	△ 483	33,584
資金利益	29,756	△ 237	29,993
役務取引等利益	3,845	127	3,718
その他業務利益	△ 1,525	89	△ 1,614
(うち国債等債券損益)	△ 1,025	462	△ 1,487
経費(除く臨時処理分)	25,370	△ 781	26,151
人件費	13,400	△ 294	13,694
物件費	10,525	△ 374	10,899
税金	1,443	△ 114	1,557
実質業務純益	6,705	760	5,945
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,731	299	7,432
①一般貸倒引当金繰入額	536	587	△ 51
業務純益	6,169	173	5,996
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,025	462	△ 1,487
臨時損益	249	△ 1,772	2,021
②不良債権処理額	3,598	3,338	260
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,496	3,264	232
偶発損失引当金繰入額	65	58	7
債権売却損	35	16	19
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	4,070	1,810	2,260
株式等売却益	4,225	1,908	2,317
株式等売却損	126	70	56
株式等償却	29	29	0
退職給付費用(臨時分)	407	△ 238	645
その他臨時損益	185	△ 481	666
経常利益	6,418	△ 1,599	8,017
特別損益	△ 76	138	△ 214
固定資産処分損益	△ 0	34	△ 34
減損損失	75	△ 105	180
税引前当期純利益	6,342	△ 1,460	7,802
法人税、住民税及び事業税	2,233	△ 630	2,863
法人税等調整額	△ 360	175	△ 535
当期純利益	4,469	△ 1,005	5,474
与信関係費用(①+②-③-④)	4,134	3,925	209

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
連結粗利益	33,826	△ 207	34,033
資金利益	29,544	△ 470	30,014
役務取引等利益	5,258	121	5,137
その他業務利益	△ 976	143	△ 1,119
営業経費	27,088	△ 1,020	28,108
貸倒償却引当費用	4,741	4,100	641
一般貸倒引当金繰入額	642	625	17
貸出金償却	19	12	7
個別貸倒引当金繰入額	3,907	3,327	580
偶発損失引当金繰入額	65	58	7
債権売却損	135	104	31
償却債権取立益	30	29	1
株式等関係損益	4,070	1,809	2,261
その他	261	△ 477	738
経常利益	6,329	△ 1,954	8,283
特別損益	△ 76	141	△ 217
税金等調整前当期純利益	6,252	△ 1,813	8,065
法人税、住民税及び事業税	2,390	△ 653	3,043
法人税等調整額	△ 325	173	△ 498
当期純利益	4,186	△ 1,334	5,520
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3	△ 3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,186	△ 1,337	5,523

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,583	△ 52	6,635
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	6,705	760	5,945
職員一人当たり(千円)	4,414	559	3,855
(2) 業務純益	6,169	173	5,996
職員一人当たり(千円)	4,061	173	3,888

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.96	0.00	0.96
貸出金利回	0.99	△ 0.06	1.05
有価証券利回	1.01	0.04	0.97
(2) 資金調達原価	0.84	△ 0.02	0.86
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.15	△ 0.03	0.18
(4) 総資金利鞘	0.12	0.02	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.92	△ 0.01	0.93
貸出金利回	0.98	△ 0.06	1.04
有価証券利回	1.03	0.05	0.98
(2) 資金調達原価	0.82	△ 0.03	0.85
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.15	△ 0.04	0.19
(4) 総資金利鞘	0.10	0.02	0.08

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	4,463	207	4,463	—	4,256	4,257	1
債券	4,451	213	4,451	—	4,238	4,238	—
その他	11	△ 6	11	—	17	18	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,639	△ 6,660	57,163	4,524	59,299	63,284	3,985
株式	20,562	△ 6,774	21,734	1,172	27,336	27,715	378
債券	28,671	1,286	28,760	88	27,385	27,713	327
その他	3,405	△ 1,171	6,668	3,263	4,576	7,855	3,279
合 計	57,102	△ 6,453	61,626	4,524	63,555	67,542	3,986
株式	20,562	△ 6,774	21,734	1,172	27,336	27,715	378
債券	33,123	1,499	33,211	88	31,624	31,952	327
その他	3,416	△ 1,178	6,680	3,263	4,594	7,874	3,280

【連 結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	4,464	205	4,464	—	4,259	4,260	1
債券	4,452	211	4,452	—	4,241	4,241	—
その他	11	△ 6	11	—	17	18	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,918	△ 6,513	57,442	4,524	59,431	63,416	3,985
株式	20,841	△ 6,627	22,014	1,172	27,468	27,847	378
債券	28,671	1,286	28,760	88	27,385	27,713	327
その他	3,405	△ 1,171	6,668	3,263	4,576	7,855	3,279
合 計	57,383	△ 6,307	61,907	4,524	63,690	67,676	3,986
株式	20,841	△ 6,627	22,014	1,172	27,468	27,847	378
債券	33,124	1,497	33,213	88	31,627	31,954	327
その他	3,416	△ 1,178	6,680	3,263	4,594	7,874	3,280

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		2019年		2018年
		3月末	2018年3月末比	3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 25,043	143	△ 25,186
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	(-)	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	(-)	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	27,753	△ 359	28,112
未認識数理計算上の差異	(C)	1,907	231	1,676
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,616	14	4,602
うち前払年金費用		6,230	△ 3	6,233
うち退職給付引当金		△ 1,613	17	△ 1,630

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		2018年度		2017年度
			前年度比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	416	△ 349	765
勤務費用	(E)	603	9	594
利息費用	(F)	107	0	107
期待運用収益	(G)	702	121	581
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	407	△ 238	645

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額125百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.87%	△ 0.24%	12.11%
(2) コア資本に係る基礎項目	165,989	3,816	162,173
普通株式に係る株主資本	162,575	3,251	159,324
普通株式に係る新株予約権	208	5	203
一般貸倒引当金	3,205	559	2,646
(3) コア資本に係る調整項目	5,048	901	4,147
無形固定資産	710	35	675
前払年金費用	4,336	866	3,470
自己保有普通株式等	1	0	1
(4) 自己資本(2)-(3)	160,940	2,915	158,025
(5) リスクアセット	1,355,040	50,957	1,304,083

【連 結】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
	[速報値]	2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.24%	△ 0.28%	12.52%
(2) コア資本に係る基礎項目	171,166	3,246	167,920
普通株式に係る株主資本	168,346	2,969	165,377
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 1,327	△ 394	△ 933
普通株式に係る新株予約権	208	5	203
一般貸倒引当金	3,939	666	3,273
(3) コア資本に係る調整項目	3,872	651	3,221
無形固定資産	722	31	691
退職給付に係る資産の額	3,148	619	2,529
自己保有普通株式等	1	0	1
(4) 自己資本(2)-(3)	167,293	2,594	164,699
(5) リスクアセット	1,365,898	50,665	1,315,233

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.40	0.37	3.03
業務純益ベース	3.12	0.07	3.05
当期純利益ベース	2.26	△ 0.53	2.79

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.18	0.01	0.17
ROA(コア業務純益ベース)	0.23	0.01	0.22
OHR	76.64	△ 1.22	77.86

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預 金 等	3,226,869	△ 62,278	3,289,147
うち 県 内	3,008,454	△ 65,922	3,074,376
預 金	2,957,423	△ 122,728	3,080,151
うち 県 内	2,742,138	△ 126,372	2,868,510
うち 個 人	1,979,239	15,685	1,963,554
貸 出 金	1,799,308	43,354	1,755,954
うち 県 内	1,172,577	22,344	1,150,233
うち 個 人	416,042	21,346	394,696

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		前年度比	
預 金 等	3,040,811	△ 23,026	3,063,837
うち 県 内	2,818,565	△ 23,524	2,842,089
預 金	2,917,462	3,770	2,913,692
うち 県 内	2,701,741	1,929	2,699,812
うち 個 人	1,978,945	15,341	1,963,604
貸 出 金	1,763,840	71,325	1,692,515
うち 県 内	1,137,380	32,610	1,104,770

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	409,866	22,138	387,728
うち住宅ローン残高	377,731	20,661	357,070
うちその他ローン残高	32,135	1,478	30,657

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出残高	1,007,772	52,395	955,377
うち個人向け残高	416,042	21,346	394,696
うち中小企業向け残高	591,729	31,048	560,681
中小企業等貸出比率	56.00%	1.60%	54.40%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
投資信託	76,805	△ 528	77,333
公 共 債	27,231	3,757	23,474
個人年金保険等	184,289	13,156	171,133
合 計	288,326	16,385	271,941

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,666	47	1,619
-----------	-------	----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2018年度		2017年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,452	△ 29	1,481
	期中平均	1,519	△ 23	1,542
店 舗 数	期 末	108	—	108
	期中平均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,281	2,550	731
	延滞債権額	30,100	1,339	28,761
	3カ月以上延滞債権額	1	△ 23	24
	貸出条件緩和債権額	7,368	△ 325	7,693
	合 計	40,752	3,541	37,211

貸出金残高(末残)	1,799,308	43,354	1,755,954
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18%	0.14%	0.04%
	延滞債権額	1.67%	0.04%	1.63%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.40%	△ 0.03%	0.43%
	合 計	2.26%	0.15%	2.11%

【連 結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,454	2,602	852
	延滞債権額	30,593	1,249	29,344
	3カ月以上延滞債権額	3	△ 23	26
	貸出条件緩和債権額	7,370	△ 325	7,695
	合 計	41,422	3,504	37,918

貸出金残高(末残)	1,795,099	42,441	1,752,658
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19%	0.15%	0.04%
	延滞債権額	1.70%	0.03%	1.67%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.41%	△ 0.02%	0.43%
	合 計	2.30%	0.14%	2.16%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
貸倒引当金	貸倒引当金	9,232	3,402	5,830
	一般貸倒引当金	2,956	536	2,420
	個別貸倒引当金	6,276	2,866	3,410
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年3月末
				2018年3月末比
貸倒引当金	貸倒引当金	12,909	3,648	9,261
	一般貸倒引当金	3,690	643	3,047
	個別貸倒引当金	9,219	3,005	6,214
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,711	3,723	5,988
危険債権	23,742	162	23,580
要管理債権	7,370	△ 348	7,718
小計(A)	40,823	3,537	37,286
正常債権	1,771,063	41,415	1,729,648
合計(B)	1,811,887	44,952	1,766,935
不良債権比率(A) / (B)	2.25%	0.14%	2.11%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	40,823	3,537	37,286
保全額(B)	31,570	4,158	27,412
担保・保証等	24,765	1,184	23,581
貸倒引当金	6,804	2,974	3,830
保全率(B/A)	77.3%	3.8%	73.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	9,711	23,742	7,370	40,823
保全額(B)	9,711	19,321	2,536	31,570
担保・保証等	5,530	17,281	1,953	24,765
貸倒引当金	4,180	2,040	583	6,804
保全率(B/A)	100.0%	81.3%	34.4%	77.3%
2018年3月末比	—%	0.9%	2.7%	3.8%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 33	28	4	— (0)	— (27)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 32	破綻先債権 32	
実質破綻先 63	30	33	— (3)	— (10)	97	延滞債権 301	
破綻懸念先 237	124	69	44 (20)		危険債権 237		
要 注 意 先	要管理先 117	21	96		要管理債権 73	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要注意先 1,775	649	1,125		73	貸出条件緩和債権 73	
正常先 15,890	15,890				正常債権 17,710	合 計 407	
合 計 18,118	16,745	1,329	44 (24)	— (38)	合 計 18,118	17,993	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
全 店 計	1,799,308	43,354	1,755,954
製 造 業	171,770	1,077	170,693
農 業 ・ 林 業	7,940	212	7,728
漁 業	1,528	△ 195	1,723
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,677	41	2,636
建 設 業	64,225	3,608	60,617
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	79,230	6,886	72,344
情 報 通 信 業	13,332	△ 1,375	14,707
運 輸 業 ・ 郵 便 業	30,598	△ 2,246	32,844
卸 売 業 ・ 小 売 業	142,241	△ 13,736	155,977
金 融 業 ・ 保 険 業	165,418	22,448	142,970
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	184,659	5,754	178,905
各 種 サ ー ビ ス 業	138,165	13,018	125,147
地 方 公 共 団 体	378,626	△ 12,986	391,612
そ の 他	418,892	20,846	398,046

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
全 店 計	40,752	3,541	37,211
製 造 業	8,346	△ 222	8,568
農 業 ・ 林 業	540	203	337
漁 業	62	△ 123	185
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	10	1	9
建 設 業	1,675	△ 129	1,804
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	36	24	12
情 報 通 信 業	405	△ 59	464
運 輸 業 ・ 郵 便 業	900	△ 162	1,062
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,477	379	8,098
金 融 業 ・ 保 険 業	663	△ 358	1,021
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,795	△ 120	2,915
各 種 サ ー ビ ス 業	10,797	3,763	7,034
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,039	344	5,695